

COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

04 November 2009

IN THE HEADLINES



ウクライナ

ユーシェンコ大統領は、IMF が拒否権を発動すべしとしたにもかかわらず、議会在承認した公的部門の給与及び年金を引き上げる法案に署名した。これは2010年1月の大統領選の選挙キャンペーンの一環に見えるが、この決定によって今月予定されている、IMF スタンドバイ取極に基づくUSD35億ドルの引き出しが実施されない懸念が発生している。更なる問題として、今後数ヶ月の間に資金調達に問題が起これば、再度、欧州向けガス供給危機が引き起こされる可能性があり、同国の厳しい不景気からのゆるやかな回復が塞ぎ止められてしまうかもしれない。一方、前向きな話としては工業生産の下落の速度は第3四半期には前年同期比23%の減少まで抑えられてきたことがある(第1四半期は前年同期比32%の減少、第2四半期には同30%の減少だったもの)。



ホンジュラス

アメリカからの後押しもあり、2者間で争議となっていた大統領の地位について、解決・収束に向かうための合意に達したようだ。この合意内容には、国家統一政府の形成と、11月29日の大統領選の結果を尊重することを遵守するということが含まれる。なお、この大統領選には暫定大統領のミケレティ氏もセラヤ大統領も立候補しない。しかし、セラヤ大統領の再就任という重要事項については、議会の決定に拠ることになる。昨日、議会の指導者は、自らの審議を開始する前に最高裁判所による拘束力のない決定の結果を待つことを決定した。いずれにしても、選挙の正当性が確保されることが一番大事な要素であり、それが本件の解決に結びついてくるだろう。



インドネシア

前年同期比2.8%であった9月のインフレ率に比べ、10月には同2.6%まで下がった。原油価格の低下とルピアの為替レートの安定に助けられ、昨年の11.3%から直近4ヶ月で平均2.7%となったインフレ率は底を打ったと思われる。国内需要の回復と、世界的な原油及び食料価格の上昇を受け、2010年にわたるインフレ圧力は高まるものと思われる。これらの要因が、本日の中央銀行の政策金利の維持(6.5%)および3ヶ月連続での中立的な金融政策に結びついたものと思われる。これらの政策は、中央銀行が2010年のインフレ目標としている4-6%と整合的なものであるとしている。



エジプト

与党国民民主党(NDP)の第6回年次総会は、同国の政治的な展開にいくつかの示唆を与えるものであった。政策委員長であり現大統領の子息であるガマル・ムバーラク氏は農村のインフラ整備のための追加資金調達のための中心的な役割を果たした。2010年11月の議会選挙においてはNDPは不自由なく当選し、同党の推薦する大統領候補が2011年の大統領選挙で勝利することになるだろう。ムバーラク一族による大統領の地位は確保されるだろうが、ホスニー・ムバーラク現大統領自身が、健康問題がなければ続投する可能性も否定できない。こうした状況が示唆するのは、相対的に健全な経済管理と貿易環境の更なる改善といえよう。

ALSO IMPORTANT---



ブラジル

9月において工業生産が前月比0.8%増にとどまったことは期待を下回るものであった。しかし、このことが2009-10年における楽観的な成長見通しに対して警鐘を鳴らすとしても、その他の指標-直近の購買担当者指数(PMI)や小売業実績-は、第3及び第4四半期、さらには2010年に向けて着実な成長を見せている。力強い回復への期待は為替レートの増価にもみられ、当局が間接投資による資金流入に対して関税をかける動きにもつながった。これらの資金はたやすく逆流することもありうるが、ブラジルの回復力を物語る事象である。中央銀行も経済成長に関しての自信を増しており、10月の金利水準を維持し、次回12月の会合においても同水準は維持されるだろう。



モザンビーク

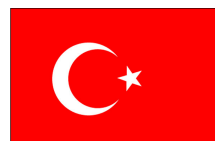
先週、議会・大統領・地方の一連の選挙が始まった。アルマンド・ゲブーザ大統領が2期、そして憲法上規定されている最終期に当選し、与党モザンビーク解放運動(Frelimo 党)が議会の過半数を得て政治的な安定がもたらされることだろう。しかし、狭い範囲での権力の集中は、長期的にはガバナンスの問題を引き起こす可能性がある。実際、新しく野党なり、今後 Frelimo 党に対して有力な対抗勢力となりうるモザンビーク民主運動(MDM)連合が70%の選挙区において立候補することを阻まれそうである。現時点では政府による経済の厳格な管理、および、新規事業には Frelimo の支持を取り付ける必要がある状態が続くだろう。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



レバノン

国内的な宗派間の分裂は未だに仲立ちされておらず、地域間の緊張関係は続いている。政治的な勢力分担が宣言されたにもかかわらず、次期首相に任命されたハリリ氏の下での国家統合的な政府は依然として形成されておらず、いまだ政治的・社会情勢・治安の不安定化といった下振れリスクが残っている。肝要な経済改革(GDPの160%に上る公的債務の削減、民営化等)は引き続き、実効性のある政府が形成されるまで棚上げされるだろう。一方、国際的な資金調達(ディアスポラおよび湾岸諸国からのもの)は引き続き可能である。全般的な政治的な安定が保たれば、今年のGDP成長率は3.5%、2010年には5%が見込まれる。



トルコ

上半期に深刻な不景気に陥ったものの(実質GDPは前年同期比10.6%縮小)、同国経済はこの世界的な経済危機の中、相当の財政刺激策に支えられて目を見張るべき回復力を見せてきた。トルコリラの為替レート及び外貨準備高は当初の急激な落ち込みから回復し、インフレ率は10月に前年同期比5.1%の水準まで低下、更に年間の信用供与額は4%まで落ち着いた。しかし、多額の対外資金調達必要額があることが、依然として不安定なグローバル経済環境に対する当該国の脆弱性を高めている。よって、カントリーリスクは依然として高く、また、財政刺激策のための資金を国内で調達することは公的債務を膨れ上がらせるリスクがある。

IN BRIEF

メキシコ

議会は予算および2010年の財政政策を承認したが、法案の修正は行われた。